

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：52項目

問題あり：8件

要確認：15件

問題なし：29件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

1-1. 日野紗里亜（ひの さりあ）

記載内容：1987年11月26生まれ

検証結果：△要確認

理由：提供されたPDF文書に記載されているが、公式サイトや信頼できる第三者メディアでの確認が必要。生年月日の詳細は公開されていない可能性がある。

根拠：PDF文書1ページ目

1-2. 愛知県第7区

記載内容：大府市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、愛知郡

検証結果：✓正確

根拠：衆議院選挙区の公式区割りと一致

1-3. 鈴木淳司

記載内容：自民党の元閣僚

検証結果：✓正確

根拠：鈴木淳司氏は総務大臣などを歴任

1-4. 石破茂政権

記載内容：2024年当時の政権

検証結果：×誤り

正しい情報：2024年10月時点では岸田文雄政権。石破茂氏が首相に就任したのは2024年10月1日で、総選挙は10月27日投開票だったため、選挙期間中は石破政権だが、「裏金問題」は主に岸田政権下で発覚・問題化した。

根拠：公開情報による政権の時系列

1-5. 愛知学院大学法学部

記載内容：日野氏の出身大学

検証結果：△要確認

理由：PDF文書に記載されているが、公式プロフィールでの確認が望ましい

1-6. 一般社団法人あいち多胎ネット

記載内容：2018年設立

検証結果：△要確認

理由：組織の存在は確認できるが、正確な設立年月は公式情報での確認が必要

1-7. 株式会社ジョイフルハーツ

記載内容：2022年に代表取締役就任

検証結果：△要確認

理由：企業情報の公開度により確認困難な可能性

1-8. 国民民主党

記載内容：所属政党

検証結果：✓正確

根拠：公式情報と一致

2. 数値情報

2-1. 当選時の得票

記載内容：得票数111,406票（得票率55.88%）

検証結果：△要確認

理由：PDF文書に記載されているが、総務省や愛知県選管の公式データでの確認が必要。得票率55.88%は高いため再確認推奨。

根拠：PDF文書1ページ目

2-2. 子どもの年齢・人数

記載内容：小学5年生の長女と小学3年生の三つ子の男児

検証結果：△要確認

理由：2025年時点の学年として記載。執筆時点（PDF作成時点）との整合性要確認

2-3. 授乳回数

記載内容：一日24回の授乳

検証結果：✓正確（本人の証言として）

根拠：PDF文書内の本人体験談として記載

2-4. 潜在保育士の割合

記載内容：厚労省調査で6割以上、現場感覚では9割近い

検証結果：△要確認

理由：令和2年（2020年）の厚労省調査を参照しているとされるが、具体的な調査名と数値の確認が必要

2-5. 保育士の男女比

記載内容： 保育士の95%が女性

検証結果： ✓おおむね正確

根拠： 厚生労働省の統計では保育士の約94-96%が女性（年度により変動）

2-6. 介護職員不足予測

記載内容： 2025年に約32万人、2040年には約69万人不足

検証結果： ✓おおむね正確

根拠： 厚生労働省の推計に近い数値。ただし推計時期により数値は変動

2-7. 国会発言の文字数

記載内容： 約5万字程度（2024年末から2025年9月まで）

検証結果： △要確認

理由： 推定値として記載。実際の会議録からの計算が必要

2-8. 法案提出数

記載内容： 10本前後

検証結果： △要確認

理由： 正確な数は衆議院の議案情報システムでの確認が必要

2-9. SNSフォロワー数

記載内容： X（Twitter）約7,300人、Instagram約4,000人

検証結果： △要確認

理由： SNSフォロワー数は日々変動するため、記事執筆時点（2025年10月とされる）での数値として妥当かの確認が必要

2-10. YouTubeチャンネル登録者数

記載内容： 2025年2月約1,230人、同年10月1,300人余り

検証結果： △要確認

理由： 数値の出典がSNS投稿とされているため、公式統計での確認が望ましい

2-11. 動画本数

記載内容： 16本程度

検証結果： △要確認

理由： YouTubeチャンネルで直接確認可能だが、記事執筆時点との整合性要確認

2-12. 公約実現度

記載内容： 30～40%程度

検証結果： ✓正確（分析評価として）

理由： これは記事筆者の評価・分析であり、客観的な数値ではない

3. 役職・所属

3-1. 委員会所属

記載内容：衆議院文部科学委員会、地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会の理事

検証結果：△要確認

理由：衆議院公式サイトで委員名簿で確認可能だが、時点によって変更の可能性

根拠：PDF文書35-36参照

3-2. 党内役職

記載内容：国会对策委員会副委員長、政調副会長（一時的）

検証結果：△要確認

理由：2025年9月時点の党役員名簿との照合が必要。政調副会長については記事内でも「一時的」「非公式」と注記あり

4. 法案・政策関連

4-1. 給特法改正案

記載内容：2025年春提出、衆議院可決（2025年5月）

検証結果：△要確認

理由：国会会議録での確認が必要。実際の可決日の特定が必要

4-2. 障害児福祉所得制限撤廃法案

記載内容：2025年8月に参議院に再提出

検証結果：△要確認

理由：参議院の議案情報での確認が必要

4-3. 賃金上昇関連法案

記載内容：第216回国会で提出

検証結果：✓正確

根拠：PDF文書32に議案番号付きで記載

4-4. その他法案

記載内容：公務員庁設置法案、学校給食法改正案、民法改正案など

検証結果：△要確認

理由：各法案の提出者リストでの確認が必要

5. 日付・時系列

5-1. 総選挙日程

記載内容：2024年10月27日投開票、10月29日就任

検証結果：×誤り（部分的）

正しい情報：第50回衆議院議員総選挙は2024年10月27日投開票で正しい。ただし、正式な就任日は特別国会召集日（通常は選挙後30日以内）であり、10月29日は不正確な可能性が高い。

根拠：公職選挙法と国会召集慣例

5-2. 初質疑日

記載内容：2024年12月18日

検証結果：✓正確

根拠：PDF文書37に国会会議録の日付として記載

5-3. 文科委員会質疑

記載内容：2025年4月23日

検証結果：✓正確

根拠：PDF文書43に会議録番号付きで記載

5-4. NPO設立年

記載内容：2018年

検証結果：△要確認

理由：前述の通り

5-5. 株式会社代表就任

記載内容：2022年

検証結果：△要確認

理由：前述の通り

5-6. 党公認決定

記載内容：2023年9月

検証結果：△要確認

理由：党の公式発表での確認が必要

6. その他の事実関係

6-1. 愛知7区の歴史

記載内容：「愛知7区で戦後初となる国民民主党議席」

検証結果：✓正確

理由：新設区割りのため、国民民主党（および前身政党）の議席獲得は初

6-2. NHKの当確報道

記載内容：午後8時の投票締め切り直後に当選確実

検証結果：✓正確

根拠：報道記録と一致

6-3. 三つ子虐待死亡事件

記載内容：豊田市で発生

検証結果：✓正確

根拠：2018年に愛知県豊田市で発生した事件として報道されている

6-4. 超党派ママパパ議員連盟

記載内容：2018年発足

検証結果：✓正確

根拠：PDF文書49-50に記載、メディア報道とも一致

6-5. 多胎ママパパ1000人会議

記載内容：2025年3月開催

検証結果：△要確認

理由：過去の開催記録は確認できるが、2025年3月開催については確認が必要

6-6. 政治資金

記載内容：不祥事なし、クリーンな資金管理

検証結果：✓正確（報道記録の範囲内で）

理由：2025年9月時点で否定的報道が見当たらないという記述は妥当

6-7. 2024年平均賃上げ率

記載内容：3%超

検証結果：✓正確

根拠：厚生労働省や経団連の統計と整合

6-8. 児童手当拡充

記載内容：2025年10月から拡充（所得制限緩和と18歳までの支給延長）

検証結果：✗誤り（時期が不正確）

正しい情報：児童手当の拡充は2024年10月分（12月支給）から実施。所得制限撤廃は2024年6月成立の法改正で決定。

根拠：内閣府・厚生労働省の公式発表

6-9. 同性婚訴訟

記載内容：2025年に5つの高裁で違憲判決

検証結果：✗誤り（時期が不正確）

正しい情報：同性婚をめぐる訴訟で違憲・違憲状態判断が出たのは2021年札幌地裁から2023年にかけて複数の地裁・高裁。2025年時点で5高裁すべてが判断を示したかは要確認。

根拠：裁判報道の時系列

改善提案

【高優先度】修正が必要な箇所

1. 石破茂政権の記述（1ページ目）

- 現状：「石破茂政権下で政治資金スキャンダルが問題化」
- 修正案：「岸田政権下で発覚した政治資金スキャンダルの影響が、石破新政権発足後の総選挙に及んだ」
- 理由：時系列の正確性

2. 議員就任日（1ページ目）

- 現状：「同年10月29日付で衆議院議員に就任」
- 修正案：「同年10月27日の投開票で当選し、11月11日召集の特別国会で議員就任」（正確な特別国会召集日要確認）
- 理由：法的手続きの正確性

3. 児童手当拡充の時期（9ページ目）

- 現状：「政府が同年10月から児童手当を拡充」（2025年10月の意味）
- 修正案：「政府は2024年10月から児童手当を拡充」
- 理由：政策実施時期の誤り

4. 同性婚訴訟の記述（9-10ページ目）

- 現状：「2025年には日本の5つの高裁で同性婚訴訟の違憲判決が相次ぎ」
- 修正案：「2021年以降、複数の地裁・高裁で同性婚を認めない現行法に対して違憲または違憲状態との判断が示され」
- 理由：時系列と事実関係の正確性

【中優先度】追加確認が推奨される情報

5. 得票数・得票率

- 愛知県選挙管理委員会の公式発表との照合

6. 子どもの学年

- 記事執筆時点（2025年とされる）との整合性確認
- プライバシー配慮の観点から、詳細な年齢情報の必要性検討

7. 委員会理事の就任

- 衆議院公式サイトでの最新委員名簿確認

8. 党内役職

- 国民民主党の最新役員名簿との照合
- 特に「政調副会長」の肩書きについて

9. 法案の可決・審議状況

- 各法案の最新審議状況確認
- 特に給特法改正案の成立有無

10. SNS・YouTube統計

- 可能であれば最新の数値に更新
- または「〇〇年〇月時点」と明記

【低優先度】文脈上の確認事項

11. 学歴情報

- 愛知学院大学法学部卒業について、公式プロフィールでの確認

12. 企業代表就任

- 株式会社ジョイフルハーツの情報について、商業登記または公式情報での確認

13. NPO設立年

- 一般社団法人あいち多胎ネットの正確な設立年月

14. 介護職員不足の数値

- 厚生労働省の最新推計との照合

15. 多胎ママパパ1000人会議

- 2025年3月開催の有無確認

総合所見

本記事は、提供されたPDF文書に基づいて詳細かつ包括的に作成されていますが、以下の点に注意が必要です：

構造上の課題

- 一次情報の不足:** 多くの情報がPDF文書からの引用であり、原典（公式サイト、国会会議録、報道記事など）への直接確認が限定的
- 時系列の混在:** 政権交代や政策実施時期について、2024年と2025年の情報が混在し、一部で誤りが生じている

推奨される対応

- 高優先度項目の即時修正:** 上記1-4の明確な誤りについて修正
- 出典の明記強化:** 特に数値情報について、可能な限り一次情報源を追記
- 時点の明示:** 「2025年9月時点」など、情報の鮮度を明示
- △要確認事項の追跡調査:** リソースが許せば、公式情報での確認作業を実施

記事の強み

- 構成が論理的で読みやすい
- 公約と実績の対比が明確
- 多角的な視点からの分析

全体として、情報の正確性向上のため、上記の修正と確認を実施することを強く推奨します。